



NEWS RELEASE

2015年5月20日

一般財団法人 国際石油交流センター

報道関係各位

JCCP：ADNOC と両国の女性のキャリア開発を推進する理事会を設立 ～JCCP・ADNOC 間の包括的協力に関する書簡の交換後、初の新規事業～

【アル・アイン - 2015年5月20日】 - 一般財団法人国際石油交流センター（理事長：森川桂造、本社：東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60ビル58階、以下：JCCP）はアラブ首長国連邦（以下：UAE）皇太后シェイカ・ファティマ・ビント・ムバラク陛下の後援の下、UAE アル・アイン市内において、UAE 連邦政府のマイサ・サレム・アル・シャムシ国務大臣が立会人となり、アブダビ国営石油会社（以下：ADNOC）アブドラ・ナッサー・アル・スウェイディ総裁（代理：アリ・カリファ・アル・シャムシ戦略調整局長）と、JCCP 中井毅代表執行理事との間で覚書を結び、「女性のキャリア開発に向けた友好委員会（Friendship Committee for Women Career Development、以下：FCW）」の第1回目を開催しましたのでお知らせします。

JCCP と ADNOC は 2015 年 1 月にアブダビ市内で開催した UAE ネットワーク会議において、来賓として出席した宮沢経産大臣とマイサ国務大臣の立会のもと、JCCP が実施する ADNOC グループを対象とした人材開発事業と石油産業基盤整備事業に関する包括的協力に関する書簡を交換しました。これを契機として両国での石油産業を取り巻く課題について協議が始まり、女性のキャリア開発に焦点を当てた FCW が起案されました。

FCW はマイサ国務大臣が発起人となり、スウェイディ総裁、中井代表執行理事の3名で構成する理事会と、理事会が指名した委員長を中心とする企画・執行委員会（Planning & Implementation Committee、以下：PIC）で組織します。PIC は ADNOC グループ、日本国内の石油会社、JCCP の各組織から選出された女性社員で構成し、初代委員長は ADNOC グループ側から指名され今後3年間努め、以降、日本側と3年ごとに交代する予定です。

JCCP と ADNOC の共催で5月20日にアル・アイン市内において行われた第1回目の PIC では、メンバーとして日本側から国内石油会社の女性社員12名、UAE 側から ADNOC グループの女性社員8名が出席して、今後の計画を策定し次回は2015年11月に日本で開催する予定です。

湾岸産油国における最大の課題は、自国経済が石油・天然ガス等の輸出に大きく依存する中、国際競争力を維持しつつ、人口増加の中で自国民の雇用を確保すること、とされています。現状においても自国民の失業率が増加傾向にある湾岸産油国では、専門性の高いポストなどの仕事において自国民の就業率を向上させる政策がすすめられており、その際、女性の位置づけもきわめて重要とされています。

マイサ国務大臣は、UAE も同じ状況にあると認識しており、女性の就業率を高め、女性の



社会進出を促し、より多くの女性がビジネス界、そして国際社会に進出することで課題の解決に貢献していきたいとの考えです。ADNOC スウェイディ総裁は、自国内の石油産業において女性の社会進出がすすむことは、ADNOC グループにとっても重要であると考えています。

中東諸国は他の先進国に比し、日本が有する高いモラルと優れたビジネスモデルに基づいた組織の競争力や、高度な技術力など、日本ならではの特徴に強い関心を持っています。

日本政府はダイバーシティ（多様性）を成長戦略の柱の一つに据えています。2020年までに各分野で指導的地位の30%以上を女性が占め、「女性が輝くニッポン」を実現することを表明しています。JCCPは日本の石油関連企業と協力しつつ、石油関連産業での女性のキャリア開発は今後UAEと日本での共通課題であると認識し、そのための人材育成協力に取り組んでいくことになりました。

UAEは、日本にとって過去30年間にわたる安定的な原油輸入先国であり、原油等輸入相手国として2番目に位置しています。JCCPは従来の人材開発と技術協力事業に加え、新たにFCWを通じて女性間の交流を促進し、UAEと日本のさらなる関係強化によって、日本の今後のエネルギー安定供給のために貢献してゆきます。

報道関係からのお問い合わせ先：

東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン 60 58階

一般財団法人 国際石油交流センター 総務部広報・企画グループ 山中・中島
電話：03-5396-6000

【一般財団法人 国際石油交流センター（JCCP）について】

JCCPは産油・産ガス国との友好的な関係の発展を通じて日本のエネルギーの安定供給に貢献するため1981年11月に設立されました。以降、産油・産ガス国の人材育成事業においては対象産油国等56カ国から、のべ23,016名の研修生を受け入れ、5,338名の専門家の派遣を行っています（平成26年度末までの累計実績）。JCCPのマネジメントコースは国営石油会社等における人材育成プログラムとして正式に採用されているケースもあり、多くの受講生が国営石油会社の幹部や産油・産ガス国の指導層で活躍しています。技術協力事業では、製油所のプロセス、オペレーション、省エネ、メンテナンス技術の向上や環境対応などの具体的なニーズを中心に年間30件程度の事業を実施し高い評価を得ています。JCCPは技術と知見で人を育て、人をつなぎ、産油産ガス国との関係を発展させることで、より深く高い次元でのエネルギー安全保障に貢献して参ります。